



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月7日
上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社

コード番号 9946

URL <http://www.ministop.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮下 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当

(氏名) 伊藤 嘉規

(TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日

配当支払開始予定日

平成27年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	96,743	22.2	2,709	35.1	3,249	23.7	1,389	37.2
27年2月期第2四半期	79,177	11.2	2,005	△35.2	2,625	△28.8	1,012	△32.5

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 2,063百万円(149.7%) 27年2月期第2四半期 826百万円(△70.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	47.99	47.92
27年2月期第2四半期	34.99	34.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	131,367	65,419	47.2
27年2月期	130,913	63,140	46.4

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 62,046百万円 27年2月期 60,689百万円

(注) 27年2月期の総資産には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が10,276百万円含まれております。
また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は50.3%となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00
28年2月期	—	22.50			
28年2月期(予想)			—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	209,000	28.9	3,400	14.7	4,300	3.2	1,000	14.1	34.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2 社 (社名) VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION、
 MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED 、除外 1 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期2Q	29,372,774株	27年2月期	29,372,774株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	408,371株	27年2月期	423,552株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期2Q	28,960,896株	27年2月期2Q	28,944,776株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の国内の状況は、緩やかな景気回復により所得・雇用環境が改善傾向となる中、個人消費についても底堅い動きが見られました。小売業界につきましては、業界再編、異業態間の競争激化など厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとして店舗数・売上高ともに一貫して成長を続けています。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションの下、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向け、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、以下の通りとなりました。

営業総収入	967億43百万円	(前年同期比122.2%)
営業利益	27億9百万円	(前年同期比135.1%)
経常利益	32億49百万円	(前年同期比123.7%)
四半期純利益	13億89百万円	(前年同期比137.2%)

営業総収入は、ミニストップ(株)の加盟店からの収入の増加および直営店売上高の増加、韓国ミニストップ(株)の売上高の増加およびウォンレートの上昇などにより、前年を上回りました。その結果、営業利益、四半期純利益は前年を上回りました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は4,844店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)のチェーン全店売上高は前年同期比99.5%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比(以下、既存店日販昨対)は100.2%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は107.3%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は99.3%でした。

店内加工ファストフードは、テレビCMなど積極的なプロモーション活動を実施したコールドスイーツ商品を中心に、前年を大きく上回る売上となりました。今年で発売20周年となるハロハロは、“和”テイストの「ハロハロ 黒蜜きなこ」や、いちご果肉をトッピングした「ハロハロ 練乳いちご」など新商品の好調により、過去最高販売数を大幅に更新しました。フルーツパフェシリーズからは、完熟した白桃果肉を使用した「白桃パフェ」や、ぶどうを皮ごと味わえる「まるごとぶどうパフェ」を発売して好評を博しました。ホットスナック商品は、「焦がし醤油チキン串」「クランキーチキン うま塩味」などの新商品が好調だったほか、「Xフライドポテト」「ビッグアメリカンドック」がキャンペーン効果などにより売上を伸ばしました。インスタアコーヒーは新型マシンの全店への導入が完了し、品質の向上したコーヒーの提供によって順調に販売数を伸ばしました。

コンビニエンスストア商品は、リニューアルしてアイテムを増加したチルド弁当を中心に、おにぎり・寿司などの米飯類が特に伸長しました。また、品揃えの拡充と在庫量の増加を徹底したことにより、冷し麺・サラダ・調理パンなどの分類で販売が増加しました。今期は地域ごとに異なる嗜好に対応するために地区商品開発を強化しました。各地域の食材を使用した地区オリジナルのお弁当・おにぎりを発売したほか、全国発売の商品においても地域ごとに好まれている味付けや調味料を用いるなど、地域に根ざした商品化を進めました。

各種サービスは、POSAカードの販売が伸長しているほか、マルチメディア端末「MINISTOP L o p p i」の利用件数が増加しています。SNSやメールを通じて商品を贈ることができるソーシャルギフトサービスは、「MINISTOP e-GIFT」が順調に利用件数を伸ばしているほか、LINE株式会社が提供する「LINEギフト」でのサービスを開始するなど利便性向上に取り組みました。

また、老朽化した店舗への設備投資を積極的に実施し、店舗美観の改善や新しい販売什器の導入を行いました。同時に売場レイアウトの見直しや品揃えの拡充に取り組み、既存店の競争力を向上させました。

売上総利益率は、たばこの売上が低迷する中、店内加工ファストフードの構成比が上昇したことや、米飯・ソフトドリンクなどの利益率が改善したことによって前年同期間から0.7ポイント改善して31.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、新規出店数の増加、積極的な既存店改装の実施、加盟店の品揃え強化などにより、前年を上回りました。

昨年9月に立ち上げた新業態「cisca(シスカ)」は今期2店舗出店して4店舗となりました。ciscaはカロリー控えめの蒸しドーナツや、野菜や果物のスムージーなど健康感のある品揃えがご好評頂いております。さらに今期より生ビールやおつまみメニューの販売を開始するなど夜の飲食需要に応える商品を充実させました。

店舗開発は、戦略的にスクラップ&ビルドを実施したほか、積極的な出店を進めた結果、出店数は前年を大きく上回る69店舗(cisca含む)となりました。閉店は33店舗となり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は36店舗増店の2,187店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は417億34百万円(前年同期比103.4%)、営業利益は24億49百万円(同107.0%)となりました。

[海外事業]

連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、たばこ増税の影響がある中、コーヒーのプロモーション活動を積極的に実施したことや、前年同期間と比べ店舗数が増加したことにより、営業総収入は前年を上回りました。新商品「チェリーソフト」の投入やチキンのタイムセールスなどの新しい取り組みが奏功しました。店舗開発を積極的に行った結果、新規出店は141店舗、閉店は63店舗、当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,080店舗となりました。

連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、既存店売上の改善に加え、新店が好調な立ち上がりをしたことにより、営業総収入は前年を上回りました。店内加工ファストフードメニューの強化、お弁当・おにぎりの品質向上に取り組みました。新規出店は7店舗、閉店は1店舗、同会計期間末店舗数は59店舗となりました。

ベトナムにおいては、事業の更なる発展のため、ミニストップベトナム社を当第2四半期連結会計期間より連結子会社としました。既存店の改装を積極的に実施したことにより売上が好調に推移しております。

その他出店国を含む海外5エリアでの同会計期間末店舗数は2,657店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は550億9百万円(前年同期比141.7%)、営業利益は2億59百万円(前年同期実績 営業損失2億83百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、1,313億67百万円となりました。これは主に器具及び備品が23億14百万円、現金及び預金が13億22百万円、差入保証金が6億9百万円増加し、関係会社預け金が35億円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億25百万円減少し、659億47百万円となりました。これは主に預り金が17億60百万円増加しましたが、買掛金が26億64百万円、短期借入金が6億94百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億79百万円増加し、654億19百万円となりました。これは配当金6億51百万円の支払いがありました。少数株主持分が9億36百万円、有価証券評価差額金が6億13百万円増加し、四半期純利益を13億89百万円計上したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して25億35百万円減少し、237億9百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、79億69百万円の収入（前年同期比133億80百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費34億68百万円、税金等調整前四半期純利益26億67百万円、預り金の増加額17億60百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、92億3百万円の支出（前年同期比52億44百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出62億52百万円、差入保証金の差入による支出20億53百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億90百万円の支出（前年同期比6億69百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億56百万円、配当金の支払額6億51百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2016年2月期の業績予想につきましては、現時点では2015年4月9日の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2015年4月14日にVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION（以下、「V K C」）の議決権を51.0%取得し、これに伴いV K Cは2015年4月17日にMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの全出資持分を取得したため、当第2四半期連結会計期間より、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が40百万円増加し、利益剰余金が26百万円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,282	13,605
加盟店貸勘定	7,252	6,210
商品	4,139	2,661
未収入金	9,988	10,363
関係会社預け金	14,000	10,500
その他	5,144	5,552
貸倒引当金	△107	△101
流動資産合計	52,699	48,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,660	13,961
機械装置及び運搬具(純額)	2,540	2,485
器具及び備品(純額)	9,610	11,925
土地	380	380
リース資産(純額)	715	616
建設仮勘定	168	223
有形固定資産合計	27,075	29,592
無形固定資産		
ソフトウェア	2,024	1,872
のれん	75	706
その他	47	97
無形固定資産合計	2,147	2,676
投資その他の資産		
投資有価証券	9,714	10,187
関係会社株式	633	620
長期貸付金	446	388
差入保証金	31,735	32,345
その他	6,666	6,962
貸倒引当金	△207	△198
投資その他の資産合計	48,990	50,306
固定資産合計	78,213	82,574
資産合計	130,913	131,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,257	29,593
加盟店借勘定	1,288	1,177
短期借入金	726	32
1年内返済予定の長期借入金	658	145
未払金	6,484	6,227
未払法人税等	105	1,097
預り金	11,671	13,431
賞与引当金	231	254
店舗閉鎖損失引当金	20	34
その他	1,841	1,452
流動負債合計	55,286	53,445
固定負債		
長期借入金	142	—
リース債務	551	443
長期預り保証金	7,827	7,900
退職給付に係る負債	723	854
資産除去債務	2,133	2,181
その他	1,107	1,122
固定負債合計	12,487	12,501
負債合計	67,773	65,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	39,579	40,282
自己株式	△747	△721
株主資本合計	53,966	54,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,346	5,959
為替換算調整勘定	1,746	1,742
退職給付に係る調整累計額	△370	△352
その他の包括利益累計額合計	6,722	7,349
新株予約権	62	49
少数株主持分	2,387	3,324
純資産合計	63,140	65,419
負債純資産合計	130,913	131,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業総収入	79,177	96,743
営業原価	44,747	58,577
営業総利益	34,430	38,166
販売費及び一般管理費	32,424	35,456
営業利益	2,005	2,709
営業外収益		
受取利息	355	367
受取配当金	117	117
違約金収入	148	134
その他	107	49
営業外収益合計	729	668
営業外費用		
支払利息	50	40
持分法による投資損失	29	23
その他	28	66
営業外費用合計	109	129
経常利益	2,625	3,249
特別利益		
固定資産売却益	34	21
その他	4	4
特別利益合計	39	25
特別損失		
減損損失	637	439
店舗閉鎖損失	147	116
事業撤退損	69	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	44	34
その他	66	17
特別損失合計	965	607
税金等調整前四半期純利益	1,700	2,667
法人税、住民税及び事業税	417	1,088
法人税等調整額	337	128
法人税等合計	755	1,217
少数株主損益調整前四半期純利益	944	1,450
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△67	60
四半期純利益	1,012	1,389

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	944	1,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	613
為替換算調整勘定	△58	△25
在外子会社の退職給付債務調整額	5	—
退職給付に係る調整額	—	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	5
その他の包括利益合計	△118	612
四半期包括利益	826	2,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900	2,016
少数株主に係る四半期包括利益	△74	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,700	2,667
減価償却費	3,216	3,468
減損損失	637	439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	132
受取利息及び受取配当金	△473	△484
支払利息	50	40
持分法による投資損益 (△は益)	29	23
固定資産除売却損益 (△は益)	△19	△13
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△903	1,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	118	1,508
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,702	△897
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,136	△2,659
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	182	△107
未払金の増減額 (△は減少)	1,887	△52
預り金の増減額 (△は減少)	2,872	1,760
その他	983	356
小計	21,794	7,204
利息及び配当金の受取額	294	320
利息の支払額	△50	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△688	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,350	7,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,961	△6,252
有形固定資産の売却による収入	90	78
無形固定資産の取得による支出	△351	△261
貸付けによる支出	△27	△53
貸付金の回収による収入	137	109
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△701
差入保証金の差入による支出	△1,429	△2,053
差入保証金の返還による収入	1,665	1,344
預り保証金の預りによる収入	516	772
預り保証金の返済による支出	△658	△656
その他	△940	△1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,958	△9,203

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,765	3,500
短期借入金の返済による支出	△2,738	△4,157
長期借入れによる収入	122	—
長期借入金の返済による支出	—	△656
自己株式の取得による支出	△0	△1
ストックオプションの行使による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	—	805
配当金の支払額	△650	△651
リース債務の返済による支出	△119	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621	△1,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,748	△2,535
現金及び現金同等物の期首残高	17,468	26,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,216	23,709

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	40,350	38,826	79,177
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	190	—	190
計	40,540	38,826	79,367
セグメント利益又は損失(△)	2,289	△283	2,005

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	492	145	637

II 当第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	41,734	55,009	96,743
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	244	—	244
計	41,979	55,009	96,988
セグメント利益	2,449	259	2,709

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内事業」のセグメント利益は5百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	365	74	439

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

該当事項はありません